

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(PPA活用など再エネ価格低減等を通じた
地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業)

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業
③コンテナ型データセンター等導入支援事業

◀応募申請書作成要領▶

(二次公募)

令和4年2月

一般社団法人 環境技術普及促進協会

- 1 応募に必要な資料
- 2 ア【様式1】応募申請書
- 3 イ【別紙1】実施計画書
- 4 イ【別添1-1】事業実施場所の地図
- 5 イ【別添1-2~4】導入予定設備の概要、
CO2削減効果の算出根拠、実施体制表
- 6 イ【別添1-5】実施スケジュール
- 7 ウ【別紙2】経費内訳
- 8 ウ【別添2】経費内訳根拠資料

1 応募に必要な書類



応募申請書の様式及び添付書類

各書類は、以下の電子ファイル名に従って作成し、全てPDFで提出すること。

		提出書類	形式*	備考
ア	【様式 1】	応募申請書	Word*	Word版も提出すること。
イ	【別紙 1】	実施計画書	Word*	Word版も提出すること。
	【別添 1 - 1】	事業実施場所の地図	-	事業実施場所、広域地図、詳細地図、事業実施場所へのアクセスルートを記載ください。
	【別添 1 - 2】	導入予定設備の概要 設備のシステム図、配置図、仕様書など	-	
	【別添 1 - 3】	CO2削減効果の算定根拠 ハード対策事業計算ファイルなど	-	
	【別添 1 - 4】	実施体制表	-	
	【別添 1 - 5】	実施スケジュール	Excel*	任意の様式でも可。
ウ	【別紙 2】	経費内訳	Excel*	経費内訳と経費区分集計表は、1つのExcelファイルとして提出すること。
	【別添 2】	経費内訳根拠資料（見積書、積算書）	-	内訳書を含む
エ	【別紙 3】	経理的基礎等に関する提出書類 （地方公共団体）予算書 （民間団体）直近の2決算期の 貸借対照表及び損益計算書	-	
オ	【別紙 4】	業務概要・定款 業務概要及び定款（又は寄附行為）	-	民間団体が代表事業者として応募する場合に添付すること。
カ	【別紙 5】	その他参考資料 役割分担及び債務負担等に関する協 定・覚書・契約等の案 データセンター事業運営の体制・位置づけ がわかる資料	-	

*HPからダウンロードして作成すること。

ア【様式1】応募申請書【記載例】

様式1 ←

令和 年 月 日 ←

←
一般社団法人 環境技術普及促進協会 ←
代 表 理 事 村 井 保 徳 殿 ←
←

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 ←
PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 ←
データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業 ←
応募申請書 ←
←

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。 ←
なお、暴力団排除に関する誓約事項（公募要領 別紙）を確認し誓約いたします ←
←

1. 補助事業の区分 コンテナ型データセンター等導入支援事業 ←

←

(1) 【別紙1】 「実施計画書」と記載の根拠資料 ←
(2) 【別紙2】 「経費内訳」と記載の根拠資料 ←
(3) 【別紙3】 「経理的基礎等に関する提出書類」 ←
(4) 【別紙4】 「業務概要、定款」 ←
(5) 【別紙5】 「その他参考資料」 ←

申請者(応募申請書)の発行日を記入すること。

応募する補助事業名を確認すること。

ア【様式1】応募申請書【記載例】続き

(応募者に関する情報)		
申請者	団体名	
	代表者役職・氏名	
	住所	
共同実施者	団体名	
	代表者役職・氏名	
	住所	
	団体名	
	代表者役職・氏名	
	住所	
連絡担当窓口	氏名	
	所属(部署名)	
	役職	
	電話番号(代表・直通)	
	E-mail	

※共同実施者が3者以上の場合は、共同実施者の欄を追加して記載してください。

申請者は、【別紙1】実施計画書に記載の「事業実施の団体名・代表者」とすること。

共同実施者がある場合は、共同実施者の「団体名・代表者」を記載すること。

【別紙1】実施計画書に記載の事業実施の担当者(事業の窓口となる方)を記載すること。
※申請者の所属であること。

イ【別紙1】実施計画書【記載例】

別紙1

コンテナ型データセンター等導入支援事業 実施計画書

事業名					
事業実施の 団体名/代表者	団体名(代表事業者)				
	役職名		代表者名		
事業実施の 担当者	事業実施の責任者				
	氏名	事業者名・役職名			〒
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
	事業実施の担当者(事業の窓口となる方)				
	氏名	事業者名・役職名			備
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
	事業の主たる 実施場所				
* 実際に補助事業を行う場所(地図を添付する)					
共同事業者	団体等の名称		事業実施責任者		
	氏名	役職名	電話番号 FAX番号	E-mailアドレス	

代表事業者の団体名・代表者名(役職)を記入すること。

窓口担当者の上司を記入すること。

窓口担当者を記入すること。
(代表事業者の所属の方)

(共同事業者がある場合)
共同事業者を記入すること。

事業実施場所(所在地)を記入すること。
(例:〇〇県〇〇市
実施場所のわかる地図を添付すること。)

<事業の目的・概要>

【目的・概要】

* 事業実施の目的と概要を簡潔に記入する。

事業の要件に適合していることが分かるように、事業の目的と概要を記入すること。

コンテナ・モジュール型データセンター導入数 コンテナまたはモジュール 台

【再エネ調達計画】

■ データセンターの年間電力使用量 kWh/年

再生可能エネルギー由来の電力供給（調達）量見込み kWh/年

再生可能エネルギー由来の電力供給割合（再エネ調達量/データセンター年間電力使用量）
%

算定根拠：

←
←
←

再生可能エネルギー由来の電力調達方法

再エネ由来電力の調達計画・方法等を記入すること。

再エネ調達に関する計画を記入、算定根拠資料も添付すること。

* 再生可能エネルギー発電設備を補助事業により導入する場合は、以下について記入する。

補助事業により導入する再生可能エネルギー発電設備の電力供給割合
(再エネ発電量/データセンター年間電力使用量)
%

算定根拠：

←
←

<事業の内容>

【事業のモデル・実証的性格】

- * 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。

【導入設備・システム】

- * 補助事業により導入する設備（高効率の新鋭 ICT 機器や高効率の設備及びそれらの稼働や運用を管理するシステム・再生可能エネルギー発電設備・蓄電池・電力供給設備）等の概要（内容・規模等）を具体的に記入する。
- * 市場投入されてからおおむね法定耐用年数以内の既存機器・設備と比較して、高効率の新鋭 ICT 機器や高効率の設備を導入する実施内容であること。
(法定耐用年数目安) サーバー：5年
ネットワーク機器：10年
冷却機器・空調設備：6年

コンテナ・モジュール型データセンターの導入や利用を検討する者への波及効果等について記入すること。

導入する機器・設備等をまとめた一覧表を作成すること。

<事業の効果>

【CO2削減効果】

事業による直接効果

・・・CO2トン/年

＊ 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

＊ 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（平成28年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）に記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

【CO2削減コスト・算定根拠】

＊ 【CO2削減効果】の「事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンのために必要なコスト（円/tCO2）について、イニシャルコスト（総事業費（単の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定÷CO2削減量/年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）/年÷削減量/年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。

※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を揃える場合、計算式を次の式に変えて算出する。

（例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合）

$$\text{CO2削減コスト [円/tCO2]} = \frac{\text{補助対象経費の支出予定額 [円]} \div (\text{設備Aのエネルギー起} \\ \text{源CO2の排出削減量 [tCO2/年]} \times \text{法定耐用年数} \\ + \text{設備Bの年間エネルギー起} \\ \text{源CO2の排出削減量 [tCO2/年]} \times \text{法定耐用年数 [年]})}{1}$$

※2 複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の支出予定額の合計額とする。

導入する設備種別ごとに算出した「年間CO2削減量」を、Excel等で表に纏めて事業全体のCO2削減量を記載すること。複数年度の場合は、すべての年度の合計とすること。

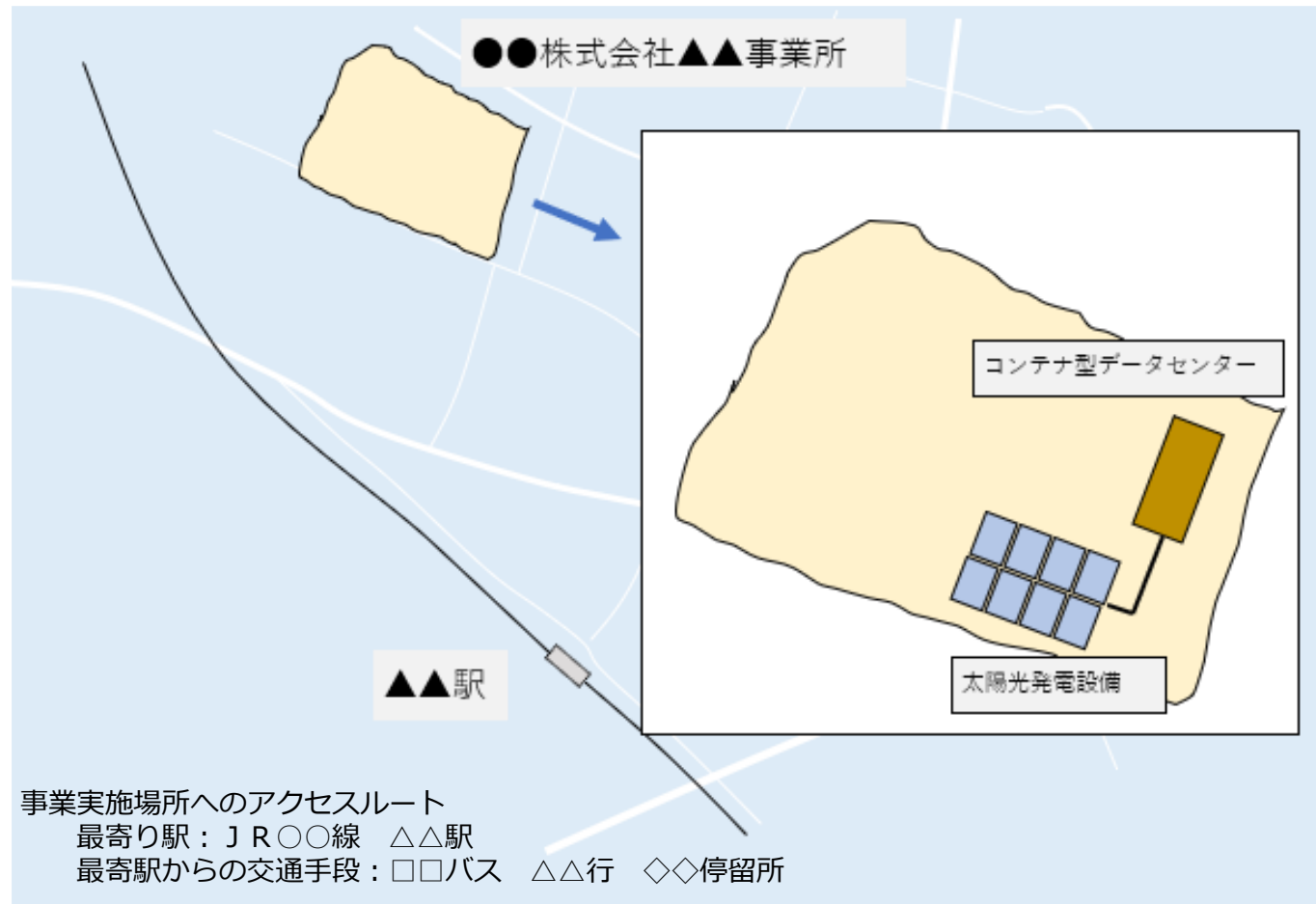
ICT機器、冷却機器等の比較対象設備は、法定耐用年数以内に市場に投入された設備のカタログ値とすること。

CO2削減効果の算出の基となったデータ・数値の設定根拠及び引用元などの根拠資料を添付すること。
ガイドブックに寄らずCO2削減効果を計算する場合は、その算出方法及び根拠資料を添付すること。

計算式とともにCO2削減コストを算出すること。
算出に使用した数値の根拠資料を添付すること。

イ【別添1-1】事業実施場所の地図【記載例】

補助事業を実施する場所（コンテナ型データセンター及び再エネ発電設備導入場所）をわかりやすく表示すること。



5 イ【別添1-2~4】導入予定設備の概要、CO2削減効果の算出根拠、実施体制表



【別添1-2】導入予定設備の概要

導入予定設備の機器一覧、システム図、配置図など概要のわかるものを添付すること。

【別添1-3】CO2削減効果の算出根拠

導入する設備種別ごとに、ハード対策事業計算ファイルなど計算に使用した数値の根拠資料を添付すること。

合わせて、CO2削減量及びCO2削減コストを整理した表を提出すること。

【別添1-4】実施体制表

事業の実施体制・組織について体制図と共に記入すること。

補助対象となる設備を申請者以外の事業者等が運転・管理する場合には、その事業者等を含めて記入すること。

また、共同で交付申請する場合は、代表事業者・共同事業者の役割を明確にすること。

ファイナンスリース契約などにより設備導入を行う場合は、契約関係を明確にすること。

イ【別添1-5】実施スケジュール【記載例】

工程表

事業者名	〇〇〇〇株式会社
------	----------

工程名	令和4年度（2022年度）																																						
	令和4年												令和5年																										
	3月			4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
(1) 交付申請書提出	事業者				▼																																		
(2) 業者選定	事業者				▼																																		
(3) 工事契約	事業者							▼																															
(4) 設備発注	工事業者																																						
(5) 設置工事	工事業者																																						
(6) 〇〇〇〇																																							
(7) △△△△																																							
(8) 〇〇〇〇																																							
(9) △△△△																																							
(10) 〇〇〇〇																																							
(11) △△△△																																							
(12) 〇〇〇〇																																							
(13) 試運転	工事業者																																						
(14) 検取	事業者																																						
(15) 支払（事業完了）	事業者																																						
(16) 完了実績報告書提出	事業者																																						

交付決定日以降に契約(発注)すること。

工事等の内容を工程ごとに細かく記載すること。

12月28日までに事業完了すること。
事業完了までに支払い完了すること。

検取後、速やかに対価の支払いを行うこと。

事業完了から30日以内
又は1月13日のどちらか早い方の日までに
提出すること。



ウ【別紙2】経費内訳【記載例】

- ・塗り潰しセルに金額を記入すること。
- ・(2) 寄付金その他の収入がない場合は、0円と記載すること。
- ・その他セルは(別シート:経費区分集計表)で計算された金額が記載されます。(記載された金額を確認すること。)

別紙2
コンテナ型データセンター導入支援事業に関する経費内訳

令和3年度

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
				0円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/2 (上限3億円/年)
	-	0円	0円	0円

補助対象経費支出予定額内訳		金額	積算内訳
経費区分・費目			
工事費 本工事 材料費			工事費計 0
工事費 本工事 労務費			
工事費 本工事 直接経費			
工事費 本工事 直通仮設費			
工事費 本工事 現場管理費			
工事費 本工事 一般管理費			
工事費 付帯工事費			
工事費 機械器具費			
工事費 測量及試験費			
設備費 設備費			
業務費 業務費			
事務費 事務費			
合計		円	

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)				
名称	仕様	数量	単価	購入予定時期

補助金所要額は、1,000円未満の端数は切捨てとなります。

見積書・積算書等をもとに、補助対象経費の内訳を経費区分ごとに集計して記入すること。
(経費区分集計表に記入されたものが転記されます。)
(経費区分とは、公募要領の別表第2を参照)

補助対象経費支出予定額の合計は自動計算され、(4)のセルに転記されます。

注1 本内訳に、見積書を添付する。
注2 記入欄が足りない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

経費区分集計表の作成

- ・ 経費内訳作成のための参考資料として、見積書・積算書等の額を記入し集計すること。
- ・ 見積書が複数枚ある場合は各々を一覧表に記入し、合計した額を【別紙2】経費内訳に経費区分ごとに記載すること。（転記されます）

経費区分集計表

令和3年度

事業名

〇〇〇〇株式会社

No.	項目	西取	内容		補助対象経費												合計 (H)= (D)+(G)	(C)-(H) であるか							
			数量 (A)	単価【円】 (B)	金額【円】 (C)=(A)×(B)	※取組費 料(見積 書等) No.	本工事費						設備 費	業務 費	事務 費	補助対象 経費合計 (D)			補助対象外経費						
							（直接工事費）		（間接工事費）		付帯 工事費	機械 器具費							測量及 試験費	設備 費	業務 費	事務 費	直接工事 費分 (E)	直接工事 費以外 (F)	補助対象 外経費 合計(G)
							材料費	労務費	直接 経費	共通 仮設費															
1	太陽電池モジュール		230W	70	16,500	1,155,000	1								1,155,000				0	1,155,000	○				
2	パワーコンディショナー		20kW	1	450,000	450,000	1								450,000				0	450,000	○				
3	蓄電池システム		30kW	1	13,000,000	13,000,000	1								13,000,000				0	13,000,000	○				
4	電材 (ケーブル類)			3,500	200	700,000	1	700,000											0	700,000	○				
5	電材 (その他類)			65	4,000	260,000	1	260,000											0	260,000	○				
6	太陽電池ジョイント導線			1	45,000	45,000	1								45,000				0	45,000	○				
7	架台及び工事			20	18,000	360,000	1	360,000											360,000	0	360,000	○			
8	太陽電池モジュール設置工事			30	20,000	600,000	1													600,000	0	600,000	○		
9	電気工事			40	20,000	800,000	1													800,000	0	800,000	○		
10	電気工事			10	20,000	200,000	1													200,000	0	200,000	○		
11	21グレード車 (レンタル)			1	30,000	30,000	1												30,000	0	30,000	○			
12	LED照明器具			20	2,000	40,000	1													40,000	0	40,000	○		
13	汎用仮設費			0.05	2,720,000	136,000	1					126,684							126,684	9,316	136,000	○			
14	現場管理費			0.2	2,856,000	571,200	1					532,076							532,076	39,124	571,200	○			
15	一般管理費			0.15	3,427,200	514,080	1					478,860							478,860	35,211	514,080	○			
16						0														0	0	○			
17	太陽電池モジュール		350W	80	16,500	1,320,000	2								1,320,000					1,320,000	0	1,320,000	○		
18	パワーコンディショナー		20kW	1	450,000	450,000	2								450,000					450,000	0	450,000	○		
19	配線部材			1	130,000	130,000	2	130,000												130,000	0	130,000	○		
20	太陽電池モジュール設置工事			45	20,800	936,000	2	936,000												936,000	0	936,000	○		
21	汎用仮設費			0.05	1,066,000	53,300	2					53,300								53,300	0	53,300	○		
22	現場管理費			0.2	1,119,300	223,860	2					223,860								223,860	0	223,860	○		
23	一般管理費			0.15	1,343,160	201,474	2					201,474								201,474	0	201,474	○		
24						0														0	0	○			
25						0														0	0	○			
項目が多数ある場合は、記入欄を追加表示して記入すること。																									
					22,175,914		1,090,000	2,896,000	0	179,984	755,936	680,343	0	30,000	0	16,420,030	0	0	0	1,852,263	283,651	40,000	323,651	22,175,914	0
																				2,185,226				2,185,226	0
																				24,037,489				24,037,489	0

複数の見積書がある場合は、
下段に追加して記載すること。

経費区分集計表で集計された金額が
【別紙2】経費内訳に転記されます。

直接工事費の中に補助対象外経費が含まれている場合、間接工事費は補助対象外経費分を除いた額とすること。

すべての見積書の合計となること。
(この合計金額が、経費内訳に転記される。)

※間接工事費（共通仮設費、現場管理費、一般管理費）に補助対象外経費分が含まれる場合は、直接工事費の割合で按分計算すること。

ウ【別添2】経費内訳根拠資料

1. 経費内訳に記載した補助対象経費の根拠資料を添付すること。
見積書・見積内訳書、積算書など
2. 見積内訳書は、
「一式 〇,〇〇〇円」の記載ではなく
「単価×数量 〇,〇〇〇円」など、詳細が分かるようにすること。
3. 各々の単価（材料費、労務費など）は、
「建設物価」「公共工事設計労務単価表」と照らし、適正な価格となっているか確認すること。
4. 管理費（共通仮設費、現場管理費、一般管理費）は、
「公共建築工事積算基準」と照らし、適正な金額となっているか確認すること。（計算式及び計算の元となった数値を明確にする。）

マーキング等で
分かりやすくする
こと。

令和3年3月から適用する公共工事設計労務単価

- 1 公共工事設計労務単価は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものである。
- 2 本単価は、所定労働時間内8時間当たりの単価である。
- 3 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、各職種の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていない。
- 4 本単価は労働者に支払われる賃金に係わるものであり、現場管理費(法定福利費(事業主負担分)、研修訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸経費は含まれていない。(例えば、交通誘導警備員の単価については、警備会社に必要な諸経費は含まれていない。)
- 5 法定福利費(事業主負担分)、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている。

単位:円

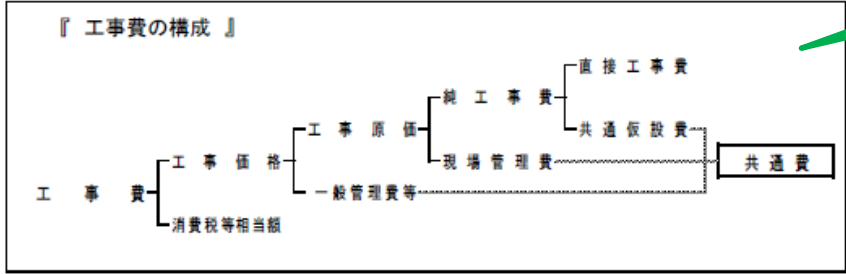
地方連絡協議会名	都道府県名	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	造園工	法面工	とび工	石工	ブロック工	電工	鉄筋工
北海道	01 北海道	<21,100>	<17,300>	14,500	<19,700>	<26,400>	23,700			21,300	<24,200>
東北	02 青森県	<24,300>	<17,900>	13,800	<19,500>	26,900	24,800		26,200	19,600	26,100
	03 岩手県	<(23,400)>	(19,300)	(14,500)	<20,500>	28,300	23,800		26,300	20,700	26,000
	04 宮城県	<(24,800)>	<(19,200)>	(15,500)	<21,500>	29,000	26,900		26,400	22,100	31,300
	05 秋田県	<22,900>	<18,100>	14,800	<20,200>	27,000	24,400		26,300	20,300	<26,800>
	06 山形県	<23,000>	<18,100>	15,500	<20,600>	25,700	24,500		26,100	21,100	27,200
	07 福島県	<(24,800)>	(19,100)	(16,800)	<21,100>	28,200	26,700	<26,400>	26,500	21,600	27,500
	関東	08 茨城県	22,000	20,500	14,300	21,000	24,200	26,100	<26,800>	<25,200>	22,000
09 栃木県		21,700	19,200	14,200	20,800	<25,800>	24,700	<26,900>	<25,200>	21,700	<25,200>
10 群馬県		21,700	20,200	15,100	20,900	26,900	23,600	<25,800>	<25,000>	21,300	<24,500>
11 埼玉県		23,300	20,800	15,000	20,700	<25,800>	27,300	<26,900>	<25,300>	23,400	<27,000>
12 千葉県		24,200	20,500	14,900	21,600	<25,700>	28,200	<27,500>	<25,300>	23,600	<28,100>
13 東京都		24,700	21,600	15,600	21,600	27,100	27,900	<27,300>	<25,300>	25,700	<27,600>
14 神奈川県		24,900	21,600	15,200	21,100	<25,700>	28,000	<27,300>	<25,100>	23,700	<25,900>
19 山梨県		23,800	21,500	14,900	21,000	<26,500>	24,900	<27,100>	<24,900>	23,200	<25,400>
20 長野県		22,900	19,800	15,800	20,900	<25,600>	24,600	<25,200>	<23,600>	21,800	<23,800>
北陸		15 新潟県	<22,500>	<19,000>	16,800	<20,400>	<27,200>	<23,500>	<23,500>	<24,500>	21,400
	16 富山県	<25,000>	<20,100>	15,800	<20,100>	<28,900>	<26,300>			22,400	
	17 石川県	<24,100>	<20,700>	15,600	<19,900>	<29,000>	<26,400>			22,500	
中部	21 岐阜県	<22,800>	<20,300>	15,400	21,600	<26,700>	26,400		<26,900>	<21,600>	<25,800>
	22 静岡県	<22,600>	<21,400>	14,000	20,900	<26,400>	25,500	<27,500>	<28,000>	<22,800>	<25,800>
	23 愛知県	<23,700>	<20,300>	15,800	21,000	<27,600>	27,100		<26,700>	<21,700>	<24,700>
	24 三重県	<22,700>	<19,600>	15,000	21,900	<27,200>	27,800			<21,800>	<25,000>
近畿	18 福井県	20,500	17,400	<13,500>	20,800	23,700	22,200	29,500	24,900	<19,700>	<23,800>
	25 滋賀県	20,800	<18,600>	<14,100>	21,500	<24,800>	<23,700>		24,700	<20,900>	<23,800>
	26 京都府	20,200	19,400	<13,300>	21,500	<24,100>	<23,400>			<20,400>	<22,900>
	27 大阪府	21,600	19,000	<13,200>	21,500	<24,900>	<24,800>			<21,300>	<23,400>

公共工事設計労務単価
(大阪府・電工の場合)

公共建築工事の工事費積算における共通費の算定方法及び算定例

(1) 工事費の構成

国土交通省官庁営繕部において公共建築工事の工事費は、「公共建築工事積算基準」の定めにより、直接工事費、共通費及び消費税等相当額で構成され、共通費は、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等に区分しています。



公共建築工事共通費積算基準

対象工事にあった算定式で確認

(2) 共通費の算定

共通費は、「公共建築工事共通費積算基準」では、必要となる費用を率(共通仮設費率、現場管理費率)的には、共通費基準に定められた各率に応じ別途積み上げにより算定し、例えば共通仮設費率においては、共通仮設費率により算定した費用する必要があります。

『共通費の算定』

共通仮設費 = 直接工事費 + 共通仮設費率により算定

現場管理費 = 純工事費 + 現場管理費率により算定

一般管理費等 = 工事原価

別表-3 共通仮設費率 (新営電気設備工事)

直接工事費		5百万円以下	5百万円を超える
共通仮設費率	上限	7.19%	$16.73 \times P^{-0.0992}$
	下限	3.90%	$9.08 \times P^{-0.0992}$

算定式

$$K_r = 22.89 \times P^{-0.2462} \times T^{0.4100}$$

ただし、 K_r : 共通仮設費率 (%)

P : 直接工事費 (千円) とし、5百万円以下の場合は、5百万円として扱う

T : 工期 (か月)

注1. 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。
 注2. K_r の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。